

附則

1 (施行期日)
この政令は、公布の日から施行する。

2 (経過措置)

この政令による改正後の特許法施行令第十二
条第二号(実用新案法施行令(昭和三十五年政
令第十七号)第四条第二項、意匠法施行令(昭
和三十五年政令第十八号)第二項及び特許協力
条約に基づく国際出願等に関する法律施行令
(昭和五十三年政令第二百九十一号)第四条に
おいて準用する場合を含む。)の規定は、この政
令の施行の日以後に特許庁において審査の事務
を開始した者に係る審査官の資格について適用
し、同日前に特許庁において審査の事務を開始
した者に係る審査官の資格については、なお従
前の例による。

経済産業大臣 二階 俊博
内閣総理大臣 小泉純一郎

児童福祉法施行令及び社会福祉法施行令の一部
を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成十八年八月九日

内閣総理大臣 小泉純一郎

政令第二百六十一号

児童福祉法施行令及び社会福祉法施行令の
一部を改正する政令

内閣は、就学前の子どもに関する教育、保育等
の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年
法律第七十七号)第十三条第二項の規定により読
み替えられた児童福祉法(昭和二十二年法律第百
六十四号)第五十一条第四号、同法第五十三条及
び第五十五条並びに社会福祉法(昭和二十六年法
律第四十五号)第二条第四項第四号の規定に基づ
き、この政令を制定する。

(児童福祉法施行令の一部改正)
第一条 児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第
七十四号)の一部を次のように改正する。

第四十二条の二 次の二 就学前の子どもに関する教
育、保育等の総合的な提供の推進に関する法
律(平成十八年法律第七十七号、以下「就学
前保育等推進法」という。)第十三条第二項の

規定により読み替えられた法第五十一条第四
号に規定する政令の定めるところにより算定
した額は、私立認定保育所(就学前保育等推
進法第十条第一項第五号に規定する私立認定
保育所をいう。次項において同じ。)における
法第二十四条第二項に規定する保育の実施に
係る児童の保護者を、法第五十六条第三項に
規定する本人又はその扶養義務者とみなし、
当該私立認定保育所について同項の規定を適
用することとした場合に、市町村の長が当該
保護者から徴収することができる額として定
める額とする。

私立認定保育所に係る前条第三号の規定の
適用については、同号中「又は第五十一
条第二号若しくは第四号」とあるのは、「第五
十一
条第二号若しくは第四号又は就学前保育等
推進法第十三条第二項の規定により読み替え
られた法第五十一条第四号」と、があるとき
は、とあるのは、「があるときは、就学前保育
等推進法第十三条第四項の保育料を除き、
と、又は第三項の規定による徴収金の額」と
あるのは、「若しくは第三項の規定による徴収
金の額又は就学前保育等推進法第十三条第二
項の規定により読み替えられた法第五十一
条第四号に規定する保育料額」とする。

(社会福祉法施行令の一部改正)
第二条 社会福祉法施行令(昭和三十三年政令第
百八十五号)の一部を次のように改正する。
第一条中第三号を第四号とし、第二号の次に
次の一号を加える。
三 認定こども園(就学前の子どもに関する
教育、保育等の総合的な提供の推進に関す
る法律(平成十八年法律第七十七号)第六
条第二項に規定する認定こども園をいう。)
である同法第三条第二項の幼保連携施設を
構成する児童福祉法(昭和二十二年法律第
百六十四号)に規定する保育所を経営する
事業
第四条第六号中(昭和二十二年法律第百六十
四号)を削る。

附則

この政令は、平成十八年十月一日から施行する。

厚生労働大臣 川崎 二郎
内閣総理大臣 小泉純一郎

省 令

○経済産業省令第八十一号

特許法施行令及び特許法等関係手数料令の一部
を改正する政令(平成十八年政令第二百六十号)
の施行に伴い、特許法施行規則の一部を改正する
省令を次のように定める。
平成十八年八月九日

経済産業大臣 二階 俊博

特許法施行規則の一部を改正する省令
特許法施行規則(昭和三十五年通商産業省令第
十号)の一部を次のように改正する。

第七十一条第二項から第四項まで中、「第十四
条第二号八」を、「第十四条第二号ロ」に、第一
条の二第二号ハを、「第一条の二第二号ロ」に改め、
同条第五項中、「第十四条第二号二」を、「第十四
条第二号ハ」に、「第一条の二第二号二」を、「第一
条の二第二号ハ」に、「から八まで」を、及びロ」に
改める。

第七十四条第三項中、「とし、個人にあつては所
得税法第二百二十九条の規定による届出書の写
し」を削り、同項第二号を削り、同項第三号を同
項第二号とする。

附則

この省令は、特許法施行令及び特許法等関係手
数料令の一部を改正する政令の施行の日から施行
する。

告 示

○法務省告示第三百九十号

不動産登記法(平成十六年法律第二百二十三号)
附則第三条第一項の規定により、同項の登記事務
を次のように指定する。
平成十八年八月九日

法務大臣臨時代理
与謝野 馨

登 記 所

登記事務

指定の効力
が生ずる日

釧路地方法務局

共同担保目録の
登記事務

平成十八年八
月十日

北見地方法務局

登記事務

平成十八年八
月十四日

水戸地方法務局

土地及び建物の
登記事務(共同
担保目録及び信
託目録の登記事
務を除く。)

平成十八年八
月十四日

龍ヶ崎支局

共同担保目録の
登記事務

平成十八年八
月三十一日

鹿兒島地方法務局
局奄美支局
岡山地方法務局
新見支局

共同担保目録の
登記事務
共同担保目録の
登記事務
共同担保目録の
登記事務

平成十八年九
月七日

京都地方法務局
舞鶴支局
土地及び建物の
登記事務(共同
担保目録及び信
託目録の登記事
務を除く。)

平成十八年九
月十九日

宇都宮地方法務局

共同担保目録の
登記事務

平成十八年九
月二十一日

局岡山支局

共同担保目録の
登記事務

平成十八年九
月二十一日

伊万里支局

共同担保目録の
登記事務

平成十八年九
月二十一日

前橋地方法務局

土地及び建物の
登記事務(共同
担保目録及び信
託目録の登記事
務を除く。)

平成十八年九
月二十五日

洪川出張所

共同担保目録の
登記事務

平成十八年九
月二十五日

○農林水産省告示第一号

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関
する法律(平成四年法律第七十五号)第四十五条
第一項の規定に基づき、アカガシラカラスバトに
関する保護増殖事業計画を定めたので、同条第三
項の規定に基づき、その概要を次のとおり公示す
る。本保護増殖事業計画は、文部科学省、農林水
産省、環境省及び東京都庁に備え付けて供覧する。
平成十八年八月九日

文部科学大臣 小坂 恵次
農林水産大臣 中川 昭一
環境大臣 小池百合子
アカガシラカラスバトに関する保護増殖事
業計画

第一 事業の目標

本事業は、本亜種の生息状況等を把握し、生
息を圧迫する要因の軽減、除去等を行い、本亜
種の生息に必要な環境の維持及び改善を図ると
ともに、野生の個体数の急激な減少に備え、飼
育下における繁殖技術を確立し、適切な方法に
よる繁殖個体の再導入を検討すること等により
、本亜種が自然状態で安定的に存続できる状
態とすることを目標とする。

第二 事業の区域

東京都小笠原諸島及び第三の三により飼育下
における繁殖を行う区域

第三 事業の内容

一 生息状況等の把握
(一) 生息状況の調査及びモニタリング
本亜種の生息域、生息密度等の生息状況
を把握するための調査を行い、その動向に
ついて定期的なモニタリングを行う。なお、
火山列島(北硫黄島、硫黄島及び南硫黄島)
においては、生息状況の調査等により、個
体群の状況を把握するよう努める。